

～ JAうま 第9次～

# 中期経営計画書 中期営農振興計画書

令和4年度～令和6年度



くらし、農業、地域に笑顔を

～組合員とともに 豊かな農業と地域のきずなを次世代へ～

 うま農業協同組合

## J A 綱領

### わたしたちJ Aのめざすもの

わたしたちJ Aの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. J Aへの積極的な参加と連帯によって、協働の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、J Aを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協働の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

## J A うま経営方針

### － 基本理念 －

くらしのよりどころ、潤いと安らぎの創造

### － 経営理念 －

組合員への貢献と地域社会との共生

### － 行動理念 －

めざします 仕事のプロ すすめます 事業の改革

## 第9次中期経営計画の構成

第9次中期経営計画策定にあたって	1
Ⅰ. 外部環境・内部環境の変化	2
Ⅱ. 第8次中期経営計画の総括	7
Ⅲ. 第38回JA愛媛県大会	12
Ⅳ. 第9次中期経営計画	13
-基本方針-	
-部門別事業戦略-	
-実践管理-	
Ⅴ. 事業取扱計画	22
Ⅵ. 総合損益計画	23
第9次中期経営計画 付属資料 自己改革工程表	24
第9次中期営農振興計画	27



## 第9次中期経営計画策定にあたって

昨年、一昨年と社会経済活動は新型コロナウイルスに翻弄されました。ウイルスとの闘いが2年に及ぶ中で、昨年にはワクチン接種の進展などから日常生活回復への兆しが見え始めたと感じましたが、変異株の驚異的な蔓延によって先行きは再び不透明になりました。そのようななかで、我が国の経済は、個人消費の落ち込みや企業の生産減退などにより停滞を続けました。インバウンド等による需要が望めないなかで本格的な景気回復は見込めない状況が続いています。



農業においては、コロナ禍での外出自粛等による巣ごもり需要により、農畜産物の消費量が一時伸びた場面もありましたが、外食・観光宿泊産業等の縮小により価格は低迷しました。加えて、経済活動の再開局面では、原油・穀物市場の高止まりによって燃料や生産資材価格が上昇し、管内の組合員・利用者にも大きな影響を与えました。

こうしたなかで、JAうまでは、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化への貢献」を基本目標に、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向けて様々な分野で自己改革を実践してまいりました。しかし、社会と経済が大きく変容する時代においては、協同組合としての役割を最大限に発揮しつつ、引き続き不断の改革を進める必要があると考えております。

次期3ヵ年の取り組みとして、組合員と地域にとってなくてはならない存在であり続けるための施策を第9次中期経営計画並びに第9次中期営農振興計画として策定いたしました。組合員、利用者の皆様の想い・願いを実現するため、役職員一同、計画の達成に挑戦してまいりますので、皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年4月

うま農業協同組合  
代表理事組合長 合田 久

# I 外部環境・内部環境の変化

## 1. 外部環境の変化

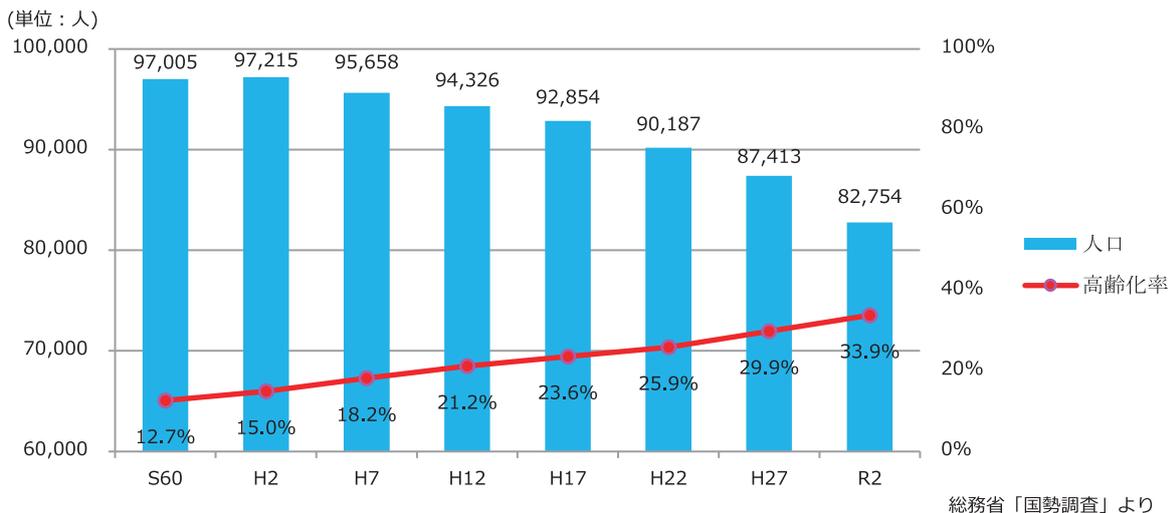
### (1) 人口減少と将来人口の見通し

我が国では、少子高齢化の進展により 2008 年をピークに総人口が減少に転じており、人口減少時代を迎えています。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050 年には日本の総人口は 1 億人を下回ることが予測されています。

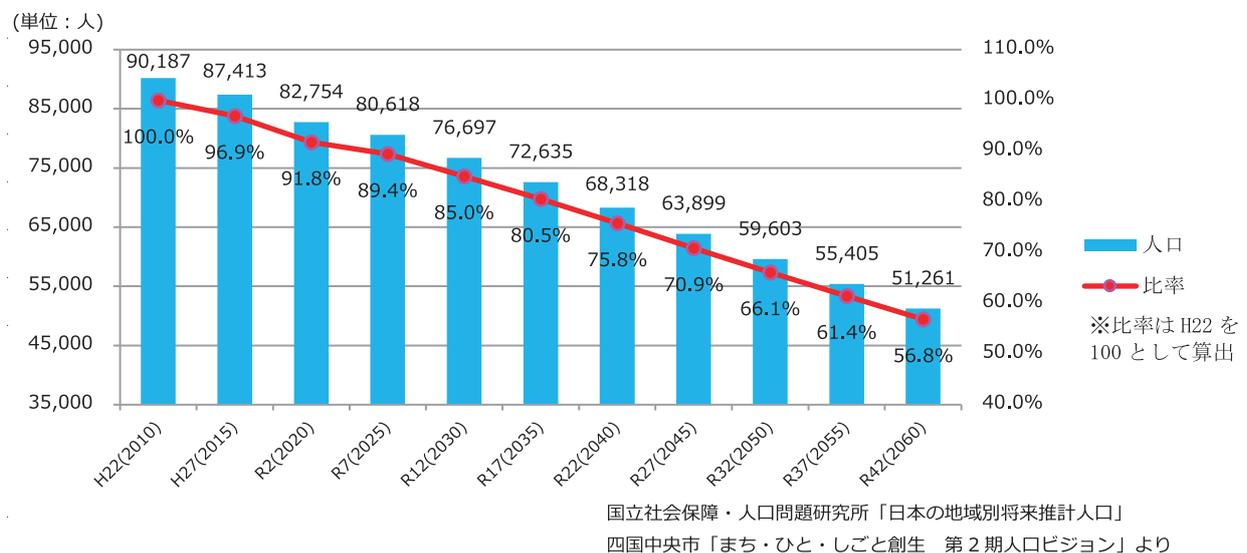
四国中央市の総人口は、1990 年（平成 2 年）の 97,215 人をピークにそれ以降減少を続けています。年齢区分で見た場合、65 歳以上人口が総人口に占める割合（高齢化率）は、全国平均より高い水準となっています。推計によると、四国中央市の人口は 2040 年（令和 22 年）には 68,318 人、2060 年（令和 42 年）には 51,261 人と、さらに減少が進むと予測されています。

こういった少子高齢化の進展、生産年齢人口の減少により、需要減少による経済規模の縮小、労働力不足、国際競争力の低下など、様々な社会的・経済的な課題が深刻化することが予想されます。

### ■四国中央市 人口の推移と高齢化率



### ■四国中央市 将来人口推計



# I 外部環境・内部環境の変化

## (2) 農業をめぐる情勢

我が国の農業は、人口減少に伴うマーケットの縮小や、農業者の減少・高齢化などの課題に直面しています。これらの課題に向き合い、農業の成長産業化や所得の増大を進めていくためには、担い手の育成・確保と生産基盤の強化が何よりも重要とされています。

一方、国内外においてSDGsや環境への配慮の重要性が高まっており、農業の持続可能性を確保し、次世代に引き継ぐことが大きな課題とされています。また、先端技術（AI、IoT、ドローンなど）の活用によるスマート農業を推進することで、生産性の向上を図り農業の成長産業化を目指す取り組みも進められています。

県内農業においては、農業産出額は、昭和59年の2,108億円をピークに減少傾向にあり、令和元年には1,207億円まで減少しています。

生産現場では、全国的に農家の大規模化、JA出資の農業法人が増加しています。県内においては、新規就農者数は増加傾向にあるものの、高齢化や労働力不足により厳しい状況が続いています。また、販売金額が1,000万円以上の経営体が増加しており、販売シェアも拡大しています。

令和2年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」では、2030年における食料自給率の目標を45%としています。どのような手法で自給率を高めていくのか、今後具体的な道筋をつける必要があります。



### ■愛媛農業の主な情勢と推計

	平成22年 (2010年)	令和2年 (2020年)	令和12年 (2030年)
愛媛県の基幹的農業従事者数	43.0千人	28.6千人	19.0千人
うち65歳未満 (全体に占める割合)	15.0千人 (34%)	7.4千人 (26%)	3.5千人 (18%)
愛媛県の販売金額別経営体数の割合 (販売金額シェア)			
販売金額1,000万円以上 (上段：経営体数、下段：販売シェア)	2.9% (33.0%)	5.6% (43.3%)	11.4% (54.0%)
販売金額300万円未満 (上段：経営体数、下段：販売シェア)	84.2% (31.1%)	76.9% (21.8%)	67.0% (14.4%)
愛媛県の新規就農者数(40歳未満)	55人	93人	103人
愛媛県の耕作面積	53千ha	47千ha	—
全国の食糧自給率(カロリーベース)	39%	37%	45%(目標)

農林業センサス、愛媛県「愛媛農業の動向」  
農林水産省HP、  
愛媛県農業協同組合中央会推計より

# I 外部環境・内部環境の変化

## (3) JAを取りまく環境

JAグループは「農業・農村の危機」「組織・事業・経営の危機」「協同組合の危機」の3つの危機に直面しており、中長期的な情勢から、これらの危機は今後さらに深刻化するおそれがあります。

特に、JAの組織基盤である組合員の構成が大きく変化・多様化しています。全国的に正組合員が減少するとともに、正組合員に占める65歳以上組合員の割合が上昇し、高齢化が進展しています。組合員構成の変化に加え、日本銀行によるマイナス金利政策の長期化により、信用事業の収支構造が大きく変化しています。運用利回りの低下により事業総利益は減少し、人件費等の事業管理費の削減幅が縮小するなかで、持続可能な経営基盤を確立し将来にわたる経営の健全性を確保することが大きな課題とされています。

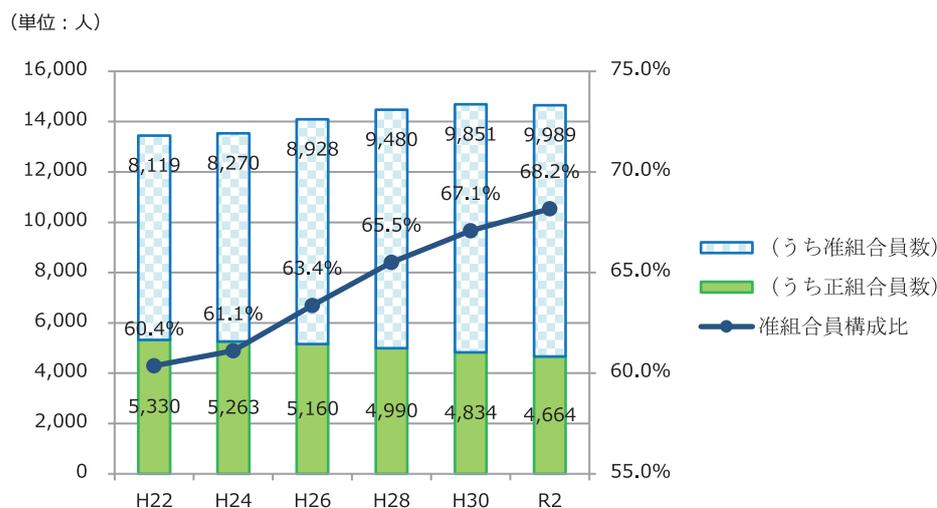
## 2. 内部環境の変化（JAうまの状況）

### (1) 組合員の動向

JA組織・事業の中核を担う正組合員の世代交代が進んでいます。当JAの令和2年度末の組合員数は14,653人、構成をみると正組合員4,664人、准組合員9,989人で准組合員の構成比率は約68.2%となっています。

近年、総組合員数は増加傾向にありますが、正組合員の減少と准組合員の増加という傾向が続いています。准組合員のJA経営への意思反映を進めるとともに、核となる正組合及び次世代正組合員との密接な関係構築が必要とされています。

### ■正・准組合員数と准組合員構成比の推移



# 外部環境・内部環境の変化

## (2) 事業実績の推移

### 信用事業

貯金残高は、年金受取口座の増加や政府からの特別定額給付金の滞留などにより個人貯金を中心に安定的に増加しました。また、貸出金については、大口償還が発生するなかで、住宅ローン残高の伸長により残高を維持しています。

マイナス金利の影響により、上部団体向け預け金に対する奨励金が段階的に減少し、事業総利益は減少傾向にあります。

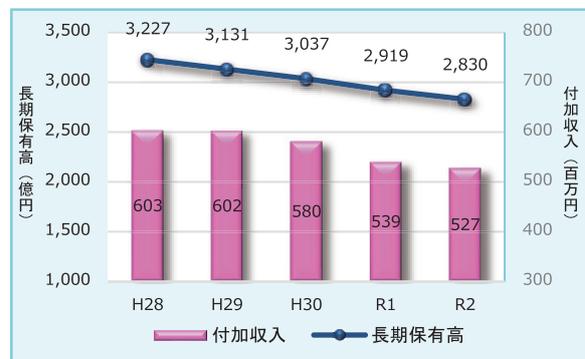
■貯金・貸出金残高の推移



### 共済事業

長期共済保有高は、満期の到来や保障ニーズの変化などにより減少が続いています。また、共済付加収入の低下から事業総利益も減少傾向にあり、今後も厳しい状況が続くものと見込んでいます。

■長期共済保有高・付加収入の推移

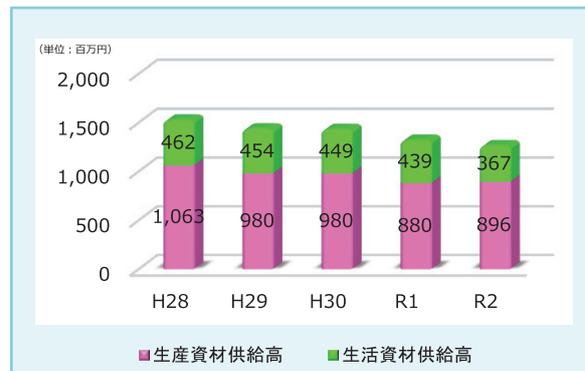


### 購買事業

生産資材は、農畜産業者の減少や規模縮小により肥料・農薬や飼料などの取扱いが減少しています。

生活資材においても取扱高は減少傾向にありましたが、一部事業の廃止や新型コロナウイルスの影響などを受け減少幅がより大きくなっています。

■購買品供給高の推移



### 販売事業

販売品取扱高については、令和2年度までの直近5年間で約450百万円減少しています。そのうち、最も大きな要因は畜産取扱高の減少であり、5年間で309百万円の減少となっています。

また、特産品である里芋「伊予美人」については、広域選果場の稼働開始により品質の均一化とブランド浸透が進みました。

■販売品取扱高の推移



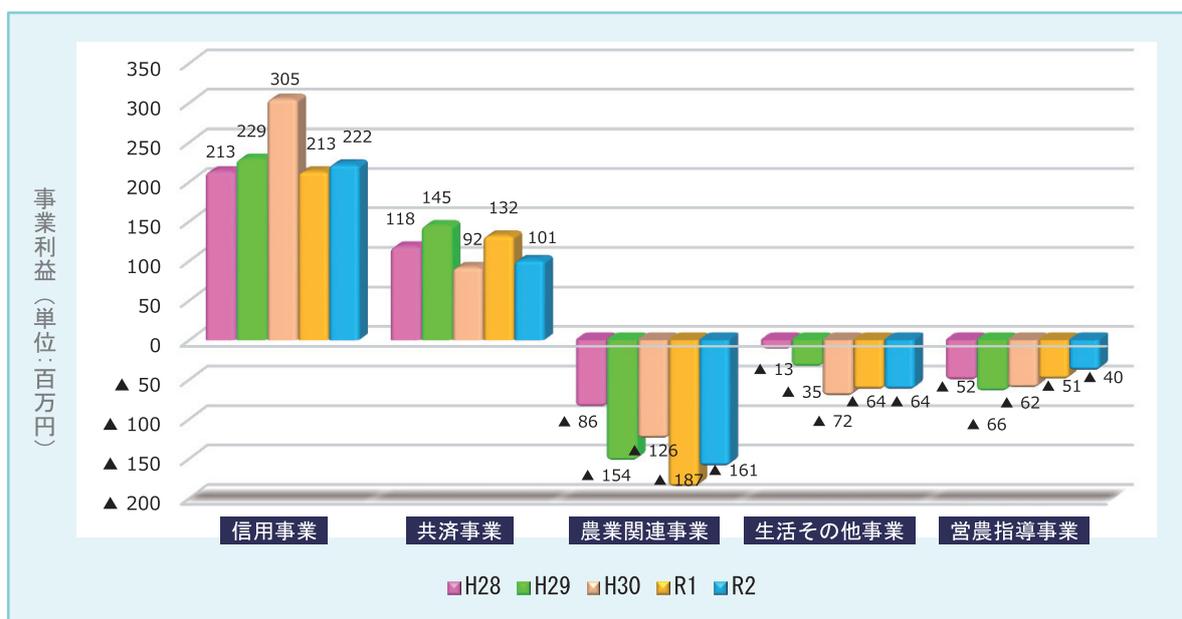
# I 外部環境・内部環境の変化

## (3) 経営収支の推移

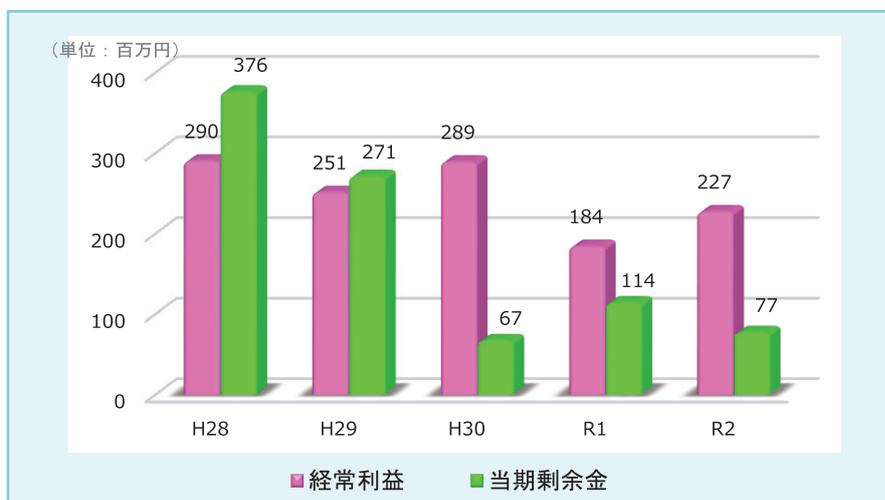
部門別事業利益について、信用事業・共済事業は会計基準の変更や愛媛県信連・全共連愛媛等連合会からの助成金等を除くと減少傾向にあります。また、管内農業の縮小や他業態との競合等により、農業関連事業や生活その他事業の収支改善も現時点では思うように進んでいません。

事業総利益が減少するなかで、人件費を中心とした事業管理費の削減により事業利益を確保する状況が続いていますが、事業管理費の減少幅は縮小傾向にあり、今後は成長戦略にもとづく収益拡大策を着実に実践することがより重要となっています。また、経常利益は事業利益の減少に伴い低下傾向にあるものの、安定的な事業外収益により水準を維持しています。当期剰余金については、多額の減損損失や固定資産処分損の計上により悪化傾向にあります。

### ■部門別事業利益の推移



### ■経常利益及び当期剰余金の推移



## II 第8次中期経営計画の総括

第8次中期経営計画は、平成31年度（令和元年度）から令和3年度までの3ヵ年を対象期間として、農業と地域の未来を見据えて自己改革を継続しました。基本方針として「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化への貢献」などを定めるとともに、自己改革の実践を支える経営基盤の構築に努めました。主な実践事項及び自己改革の達成状況を記した自己改革工程表は以下のとおりです。

### 1. 主な実践事項

農業者の所得増大・農業生産の拡大  
持続可能な経営基盤の確立、強化



愛媛さといも広域選果場  
稼働開始

伊予美人、やまじ丸  
トップセールス、PR活動

地元野菜宅配サービス  
「もぎたてボックス」開始

生産・販売機能の強化

## Ⅱ 第8次中期経営計画の総括

金融店舗、経済施設の再編と  
リニューアルオープン



JAファームうま  
農業生産



芋炊きセットの販売



地域の活性化への貢献

農業体験  
食農教育



介護相談会



女性部との意見交換  
女性部と高校生との交流



家族葬会館オープン

年金友の会コンサート



災害発生時における警察活動  
への支援に関する協定締結

## Ⅱ 第 8 次中期経営計画の総括

### 農業者の所得増大・農業生産の拡大

- 愛媛さといも広域選果場の本格稼働により、生産者労力の軽減、品質の高位平準化、生産者手取りの安定化・最大化などに取組みました。
- J Aファームうまにおいて、将来の地域農業の担い手となる次世代農業者の育成を実施しました。また、休耕農地等を活用して農業経営を本格化し、地域農業の振興と農地保全に貢献しました。
- 地域農業の応援団でもある准組合員の意思反映や運営参画を進めるため、准組合員総代を設置しました。
- 地産地消の推進と、農業生産者や交通弱者（買い物難民）支援などを目的に、(株)四国中央テレビ、(株)昔屋と共同で「もぎたてボックス」事業を開始しました。
- ヤマノイモ「やまじ丸」の産地強化を図るため、行政と連携して様々な活動を実施しました。
- 「伊予美人」と「やまじ丸」を中心に、積極的なセールス活動・PR活動を実施しました。
- 6次産業化の取組みとして、ジャジャうま食堂を運営する“里芋加工研究会”のメンバーを中心に「いも炊きセット」が考案され販売されました。
- T A Cと融資担当者が連携することで農業資金ニーズを発掘し、低利な農業資金の提供に努めました。

### 地域の活性化への貢献

- 大規模災害が発生した際に地域住民の安全・安心を確保することを目的に、四国中央警察署等と「災害発生時における警察活動への支援に関する協定」を締結し、共同訓練を実施しました。
- あぐりスクールを開講し、農業体験や食農教育など、食を基軸としたふれあい活動を実施しました。
- “ご葬家がゆっくりと過ごせる落ち着いた空間”をコンセプトにした、家族葬専用会館「結」をオープンしました。

### 持続可能な経営基盤の確立・強化

- 令和3年3月末に第1次再編、令和4年3月末に第2次再編として、金融店舗と経済センターの再編を実施し、機能集約による出向く体制の構築と職員の資質向上、事務効率化、費用削減を図りました。
- 農機事業について、近隣3J Aおよび全農えひめと共に「愛媛県農機共同事業体」を組成し、一体運営による効率化や受発注・物流等の集約、人材育成を進めました。
- 第8次中期経営計画の進捗管理について、役員によるレビューを実施し、経営管理の高度化を図りました。

## Ⅱ 第8次中期経営計画の総括

### 2. 自己改革工程表達成状況

実践事項	実践方策	業績評価指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 自己改革を継続し農業者の農業所得増大と農業生産の拡大を目指します。	エリア別及び品目別担当制により営農指導員の技術指導レベルの平準化と資質向上を図ります。	①-1 TAC 指導訪問件数	<<目標値>> 50 件/月 <<実績値>> 41 件/月 <<達成度>> 82%	<<目標値>> 50 件/月 <<実績値>> 30 件/月 <<達成度>> 60%	<<目標値>> 50 件/月 <<実績値>> 30 件/月 <<達成度>> 60%
	マーケットインを起点に、基幹品目である伊予美人の高品質化とロット拡大による有利販売の実現に取り組めます。	①-2 伊予美人出荷数量	<<目標値>> 2,300 t <<実績値>> 2,018 t <<達成度>> 88%	<<目標値>> 2,300 t <<実績値>> 2,099 t <<達成度>> 91%	<<目標値>> 2,300 t <<実績値>> 1,884 t <<達成度>> 82%
	J Aファームうまと連携した農作業受託等により、多彩な営農形態に対応する労働力支援を実施します。	①-3 農作業受託延べ面積	<<目標値>> 300ha <<実績値>> 352ha <<達成度>> 117%	<<目標値>> 310ha <<実績値>> 339ha <<達成度>> 109%	<<目標値>> 320ha <<実績値>> 382ha <<達成度>> 119%
	地域農業の振興を図るため、行政機関等と連携し新規就農者支援を強化します。	①-4 新規就農研修生受入	<<目標値>> 1 名 <<実績値>> 3 名 <<達成度>> 300%	<<目標値>> 1 名 <<実績値>> 2 名 <<達成度>> 200%	<<目標値>> 1 名 <<実績値>> 1 名 <<達成度>> 100%
	6次産業化サポートセンターの機能強化により付加価値の創出に努めます。	①-5 6次産業化商品化数	<<目標値>> 1 点 <<実績値>> 0 点 <<達成度>> 0%	<<目標値>> 1 点 <<実績値>> 3 点 <<達成度>> 300%	<<目標値>> 1 点 <<実績値>> 2 点 <<達成度>> 200%
② 総合事業体としての機能発揮により地域の活性化へ貢献します。	農業メインバンクとして TAC と連携し農業者のステージに応じた資金供給や農業経営支援を実施します。	②-1 農業資金新規実行額	<<目標値>> 9,500 万円 <<実績値>> 6,432 万円 <<達成度>> 68%	<<目標値>> 9,500 万円 <<実績値>> 5,209 万円 <<達成度>> 55%	<<目標値>> 9,500 万円 <<実績値>> 6,361 万円 <<達成度>> 67%

## Ⅱ 第8次中期経営計画の総括

実践事項	実践方策	業績評価指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
② 総合事業体としての機能発揮により地域の活性化へ貢献します。	福祉事業を通じて地域の活性化と福祉環境の向上に努めます。	②-2 介護相談会実施回数	<<目標値>> 8回 <<実績値>> 8回 <<達成度>> 100%	<<目標値>> 8回 <<実績値>> 0回 <<達成度>> 0%	新型コロナウイルスの影響により介護相談会中止。居宅介護電話相談回数を実績値として記載している。 <<実績値>> 69回
③ くらしの課題に 向き合い組合員や利用者とのつながりを深めます	様々なライフステージにおいてニューパートナーを獲得し、顧客基盤の拡充を図ります。	③-1 「はじまる活動」実施数	<<目標値>> 3,000世帯 <<実績値>> 3,611世帯 <<達成度>> 120%	<<目標値>> 3,000世帯 <<実績値>> 3,364世帯 <<達成度>> 112%	<<目標値>> 3,000世帯 <<実績値>> 3,567世帯 <<達成度>> 119%
	総合事業体として地域社会に貢献するため、組合員・利用者のくらしの課題に向き合います。	③-2 セミナー開催・相談対応件数	<<目標値>> 30件 <<実績値>> 54件 <<達成度>> 180%	<<目標値>> 35件 <<実績値>> 29件 <<達成度>> 83%	<<目標値>> 40件 <<実績値>> 26件 <<達成度>> 65%
④ 豊かで暮らしやすい地域社会の実現に貢献するため経営基盤を強化します	農に基づくメンバーシップの強化により、農業や地域経済の発展を共に支えるパートナーづくりを進めます。	④-1 組合員数	<<目標値>> 14,735人 <<実績値>> 14,694人 <<達成度>> 99%	<<目標値>> 14,785人 <<実績値>> 14,653人 <<達成度>> 99%	<<目標値>> 14,835人 <<実績値>> 14,567人 <<達成度>> 98%
	情報発信機能を強化し「食」「農」「協同組合」等に関する理解醸成を図ります。	④-2 自己改革情報の発信(広報誌)	<<目標値>> 6回 <<実績値>> 6回 <<達成度>> 100%	<<目標値>> 6回 <<実績値>> 4回 <<達成度>> 67%	<<目標値>> 6回 <<実績値>> 4回 <<達成度>> 67%

第8次中期経営計画における自己改革の一部を抜粋した自己改革工程表項目の進捗は、上記のようになりました。今回の対象期間については、新型コロナウイルスの影響により組合員・利用者との対面による接点が減少したことで未達成の項目が多く発生しました。組合員のもとへ出向き、声を聴くことの重要性が再認識されました。

J Aグループ愛媛では政府による農協改革が迫られるなか、これまで、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標に自己改革の実践に取り組み、「J Aの自己改革に関する組合員調査」においても多くの組合員から総合事業を通じた自己改革への評価と期待の声をいただきました。

しかし、人口や農業従事者のさらなる減少と高齢化、低金利政策の長期化による経営への影響など、J Aグループ愛媛を取り巻く情勢は厳しさを増しています。

J Aグループ愛媛において、これまでの自己改革の実績がある一方、実践途上の課題も存在することから、今後とも組合員の声を聴き、不断の自己改革を通じて農業と地域の展望を切り拓きます。そして、組合員と地域にとってなくてはならない存在であり続けるため、次の10年に向かって挑戦する「めざす姿」をあらためて掲げ、今後10年を見通して取り組むべき5つの重点事項を設定しました。

## 【J Aグループ愛媛のめざす姿】

### 1. 持続可能な農業の実現

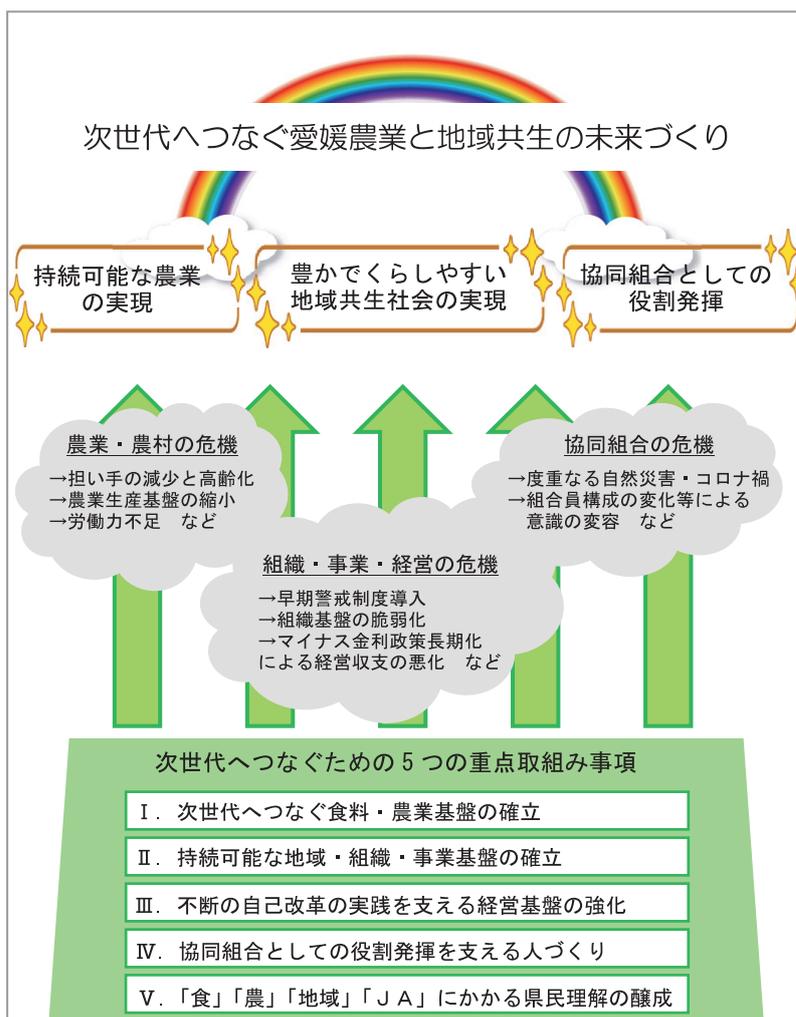
消費者の信頼や実需者のニーズにこたえ、安全で安心な国産農畜産物を安定的に供給できる持続可能な地域農業を確立し、農業者の所得増大を支える姿

### 2. 豊かで暮らしやすい地域共生社会の実現

総合事業を通じて地域の生活インフラ機能の一翼を担い、協同の力で豊かで暮らしやすい地域共生社会の実現に貢献している姿

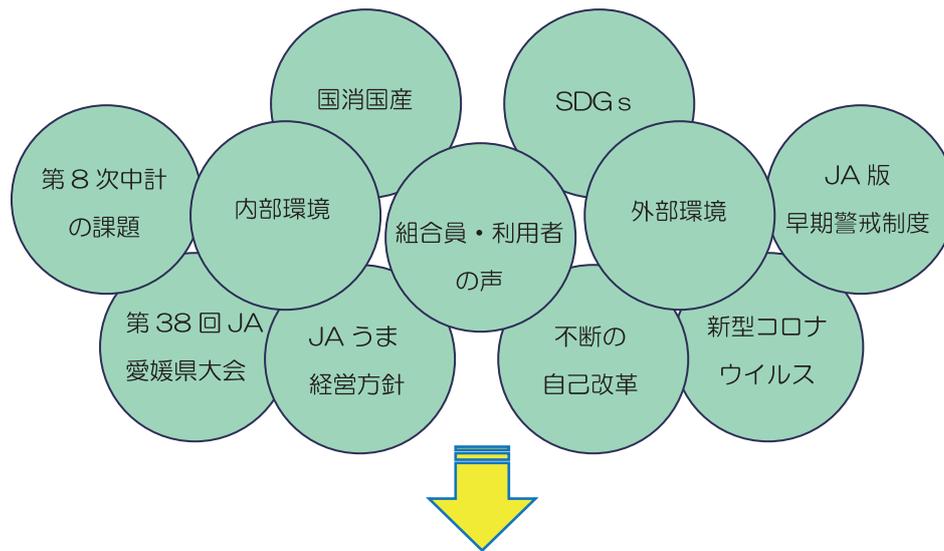
### 3. 協同組合としての役割発揮

次世代や地域共生社会の構成員とともに、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として存立し、役割を発揮している姿



愛媛県農業協同組合中央会作成資料を一部加工

## IV 第9次中期経営計画 – 基本方針 –



### 1. メインテーマ

くらし、農業、地域に笑顔を。

～組合員とともに、豊かな農業と地域のきずなを次世代へ～

### 2. 基本方針

(1) 農業者の所得増大と農業生産の維持・拡大を基軸に地域農業を次世代へつなぎます。

- ①農業者の所得増大を図るため、部門横断型の連携体制を構築し、農業経営に係る総合的な支援を行います。
- ②生産資材価格の低減や県域での物流改革、受発注システムの見直し等を通じて生産トータルコストの低減に取り組み、持続可能な農業の実現を目指します。
- ③農作業受託や労働力削減対策などにより地域農業を支援するとともに、新規就農者支援を充実させ農業生産の維持・拡大を目指します。

(2) くらしの課題に向き合い農業と地域に笑顔を届けます。

- ①組合員や利用者のくらしの課題解決に向けて総合事業体としての機能を最大限発揮します。
- ②組合員との対話を通じて多様化するニーズを捉え事業展開に反映させることで、「くらしのよりどころ」としてなくてはならないJAづくりを進めます。
- ③組合員の事業承継・相続等への総合的な相談機能を発揮し、次世代の組合員加入や事業利用の促進に取り組みます。

(3) 将来にわたって協同組合としての役割を発揮するため経営基盤の強化を進めます。

- ①職員の資質向上とコミュニケーション能力の充実を図るとともに、職位にあわせたマネジメント力の向上に取り組み、組合員への貢献を通じて経営基盤の強化を進めます。
- ②事業トレンド、課題分析等を踏まえ、経済事業の収支改善や信用・共済事業の利益確保対策など、総合事業体としての収支構造の見直しを行います。
- ③将来にわたって経営健全性を確保するため、自己資本の増強等により財務基盤の形成を図るとともに経営管理の高度化に努めます。

# IV 第9次中期経営計画 ー部門別事業戦略ー

## 3. 部門別事業戦略

### (1) 営農経済事業



#### 戦略計画

農業者の所得増大と農業生産の維持・拡大に向け、令和6年度での販売品販売高15億円を目指します。そのため、農業者に対する出向く体制をさらに強化し、営農情報の提供と相談機能の充実を図るとともに、中期営農振興計画を着実に実践します。また、地域農業の受け皿として農地所有適格法人(株)JAファームうまと連携し、守るべき地域の農業を次世代につなぎます。

重点方針		事業戦略
1	多様なニーズに応じた農業者支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 農業者の意見や要望を事業に反映させ地域農業の発展を支援するため、各経済センターに地域担当者（地域TAC※）を新たに配置し、営農情報の提供や相談機能の充実を図ります。</li> <li>➢ 地域担当者（地域TAC）と営農指導員、営農経済部に配置した担い手専任担当者（担い手TAC）との連携により出向く体制を強固にし、多様化するニーズを捉え、総合的かつ実効性ある支援を実施します。</li> <li>➢ 総合事業体として金融部門や共済部門を含めた部門横断的な連携体制を構築し、融資提案や農業リスク診断を通じた共済の提供など、農業経営について総合的に支援します。</li> <li>➢ 四国中央市農業振興センター、四国中央農業指導班など行政関係機関と一体となった営農指導を展開し、多様なニーズへの対応を強化します。</li> </ul>
2	営農経済事業体制の改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 営農指導機能、営農企画機能を発揮するため全農えひめとともに、実証データや資材に関する専門知識、技術などの総合力を有する人材の育成を行います。</li> <li>➢ 経済センターの集約（川之江中央、豊岡、土居中央の3拠点体制へ）を通じて、OJTを中心に将来を見据えた営農指導員の育成とキャリア形成を進めます。</li> <li>➢ 営農経済部門における収支改善のため、コストの見える化やコスト意識の醸成を図り行動効率の改善に取り組めます。</li> </ul>

※TAC…地域の農業者に出向く営農相談等を行う担当者。



## IV 第9次中期経営計画 ー部門別事業戦略ー

重点方針	事業戦略
<p>3. 持続可能な農業の振興と次世代の担い手育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤10年後の地域農業を見通した次世代組合員数や生産数量、販売品販売高等の目標を組合員とともに検討・設定します。特に、現状の担い手の構成や後継者等の状況を総点検するとともに、事業承継や新規就農者の育成・定着を支援する取組みを「次世代総点検運動」と位置付け、重点的に取組みます。</li> <li>➤地域担当者（地域TAC）による訪問活動を通じて担当エリアのニーズを引き出し、未利用・低利用経営体（農家）への満足度向上と事業利用拡大を図ります。</li> <li>➤マーケットインを起点に、里芋「伊予美人」と山の芋「やまじ丸」について栽培面積の拡大や品質の高位平準化を進めます。また、インターネット市場を通じた販売においてストーリー・魅力を前面に打ち出すことで更なるブランド化を進めます。</li> <li>➤令和3年度に管内企業との共同事業として開始した地元野菜宅配サービス「もぎたてボックス」により、地産地消の推進と買い物難民への支援を継続します。</li> <li>➤産直市を農業者と消費者を結ぶ販売・交流の拠点と位置づけ、消費者ニーズや競合の動向等をふまえ、売れる農産物の提案・指導に注力し出荷者と産直市の活性化を図ります。</li> <li>➤生産トータルコストを低減させるため、JAファームうまとの連携によりスマート農業の実装に向けた取組みを進めます。</li> <li>➤肥料農薬の銘柄集約・事前予約などにより資材価格の引き下げに取組みます。</li> <li>➤愛媛さといも広域選果場を核として、集出荷経費の削減と販売力の強化を進めます。</li> <li>➤畜産経営の収益性向上のため、全農えひめや行政等関係機関と連携して飼養管理技術の向上に取組むとともに、鳥インフルエンザ等の防疫対策を支援します。</li> <li>➤付加価値を創出するため6次産業化サポートセンターの利用を促進するとともに、加工業者や小売業者等との連携を検討し、6次産業化事業の活性化を図ります。</li> <li>➤JAファームうま及び行政等関係機関とともに、新規就農者支援パッケージ（募集・研修・就農・定着）を確立し、農業法人や認定農業者等に加え、家族経営、定年帰農者、半農半Xなど幅広い担い手の育成に取組みます。</li> <li>➤JAファームうまと連携した農作業受託により営農継続を支援します。</li> </ul>

# IV 第9次中期経営計画 ー部門別事業戦略ー

## (2) 信用事業



### 戦略計画

農業・地域金融機関として組合員や利用者の営農と生活を守るサービスを提供し、くらしのベストパートナーとして地域社会の発展に貢献します。そのため、ライフステージに応じた提案型セールスと相続等くらしの課題に関する相談機能の充実・強化を進めるとともに、他部門との連携により総合事業を活かした活動を展開します。

重点方針		事業戦略
1	総合事業を通じた農業メインバンク機能強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ T A C、L A※等、他部門との連携を強化し農業者のステージに応じた総合的な農業経営支援を実施します。</li> <li>➢ 農業者の所得増大に向けて、愛媛県信連や日本政策金融公庫などと連携し円滑な資金供給に努めます。また、新規開拓を積極的に展開し、農業融資基盤の拡充を図ります。</li> </ul>
2	顧客基盤の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 他部門との連携により、様々な接点でニューパートナーの獲得に努め、顧客基盤の拡充を図ります。</li> <li>➢ 出向く体制の強化により組合員や利用者の声を聴き、ライフステージやニーズに応じた事業展開により夢や思い、目的の実現を応援します。</li> <li>➢ 相続等に伴う様々な手続きに関して、税理士などの専門家や資産保全サポートセンターとともにソリューション（課題解決）の提供を通じて、次世代とのつながりを深め顧客基盤の維持拡大を図ります。</li> <li>➢ J AバンクアプリやJ Aネットバンク、インターネットローン申込みの普及・利用促進活動により、次世代との取引拡大に注力します。</li> </ul>
3	業務効率化と健全性の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 営業店システムや貸出システム等、今後導入が予定されているシステムについて、スムーズな移行が出来るよう対策を講じます。</li> <li>➢ 事務管理態勢の向上やリスク管理態勢の強化など内部管理態勢の高度化により、地域金融機関としての健全性を確保します。</li> </ul>

※ L A…ライフアドバイザー。共済専任渉外担当者。



## IV 第9次中期経営計画 ー部門別事業戦略ー

### (3) 共済事業

#### 戦略計画

組合員・利用者の一番身近な共済として、「安心」と「満足」の提供を通じて信頼のきずなを次世代へつなぎます。そのため、バランスの取れた保障提供を着実に実践するとともに、アフターフォローの充実に注力し、一人ひとりに寄り添った活動を展開します。

重点方針		事業戦略
1	一人ひとりに寄り添った利用者対応の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤契約者とのつながりをより強化していくため、世帯単位から契約者単位での3Q活動※を展開し、保障点検等を通じて豊かな暮らしをサポートします。</li> <li>➤きめ細かな利用者対応を実現するため、LAとスマイルサポーター※を中心に事業実施体制を改善するとともに、他部門との連携により総合的な提案活動を展開します。</li> <li>➤利用者対応の向上に向けて、共済事務インストラクターによる指導体制を拡充するとともに、資格取得等を通して人材育成を図ります。</li> <li>➤長寿社会ならではのリスクに対応する保障として認知症共済の普及に努めるとともに、介護共済のご案内など、将来誰しも起こりえる身近なリスクとして情報提供を強化します。</li> <li>➤引受事務・支払事務の迅速化により、契約者の満足度向上を図ります。</li> </ul> 
2	農業・地域振興に向けた活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤「農業保障分野」をひと・いえ・くるまに続く新たな保障分野に位置づけて、農業者共通のリスクから組合員を守るために保障提案を展開します。</li> <li>➤農業者の所得増大に向けた取組みの一環としてリスク診断活動を展開し、万一に備えた必要保障を提供することで、農業経営の安定化に貢献します。</li> <li>➤JAこども倶楽部と自動車共済を起点とした次世代ニューパートナーへのアプローチに注力し、関係構築と取引拡大を通じて地域の活性化を図ります。</li> </ul>

※3Q活動…ご契約者様へ、おかわりがないかの確認・保障内容の確認・請求漏れの確認を始めとしたアフターフォロー活動（契約保全活動）。

※スマイルサポーター…共済に関する窓口対応や電話対応においてお客様満足度やコンプライアンスを重視し、組合員や利用者の方から満足いただけるよう様々な要望に応えることができる職員。

## IV 第9次中期経営計画 ー部門別事業戦略ー

### (4) 福祉事業

#### 戦略計画

団塊世代が75歳以上の後期高齢者となる令和7年以降、医療や介護の需要はますます増加することが見込まれています。65歳以上の高齢者は全人口の約30%を占め、そのうちの6人に1人程度が認知症患者となると予測されています。そのため、高齢化した組合員や認知症患者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、利用者の状態に応じたサービスを提供し地域コミュニティの活性化を目指します。

重点方針		事業戦略
1	福祉事業を通じた地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤コロナ禍にあるなかで感染防止対策を徹底し、利用者・利用者家族が安心して利用できるサービス提供、施設運営を実施します。</li> <li>➤高齢者が安心して暮らせるよう、事業運営を通じて地域セーフティネット機能を最大限に発揮します。</li> <li>➤地域との連携を深めると共に認知度向上を図るため、介護相談会や、児童・学生との交流イベントを開催し、地域の福祉環境向上に貢献します。</li> </ul>
2	自立支援を中心とした事業展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤利用者の状況に応じた的確な機能訓練を実施し、日常生活上の自立を支援することを重視したサービスの提供と質の向上に努めます。</li> <li>➤介護スタッフの資格取得を計画的に進めるほか、外部研修の受講や各事業所での勉強会を通じて知識・技術の向上に努めます。</li> <li>➤安心・安全・新鮮な食材で調理した、あったか荘の美味しいお弁当お持ち帰りサービスを通して、施設利用後の夕食準備負担を軽減し、利用者と利用者家族に笑顔を届けます。</li> </ul>



# IV 第9次中期経営計画 ー部門別事業戦略ー

## (5) 監査・管理

### 戦略計画

J A うまの直面する「農業・農村の危機」「組織・事業・経営の危機」「協同組合の危機」を打破し、将来にわたって組合員や地域から必要とされる組織であることを目指します。そのため、持続可能な経営基盤の確立・強化を進めるとともに、組合員との対話に基づき不断の自己改革に取り組めます。また、財務基盤の健全性確保とコンプライアンス意識のさらなる向上を図り、協同組合としての社会的役割を果たします。

重点方針		事業戦略
1.	組合員の拡大と つながり強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 日常的な事業利用・訪問・活動参加・会合等により組合員との対話を継続し、組合員が本当に求めているニーズの把握に努め、組合員の意思に基づいた組織・事業運営を行います。</li> <li>➤ 組合員との関わりの最前線である支店・経済センター等において、組合員との関わりの中で得られた情報の蓄積・職員間の共有を進めます。</li> <li>➤ 新規就農者、定年帰農者、女性組織メンバーなど、多様な農業者を対象として、次世代総点検運動と連動し「農業振興の主人公」である正組合員の拡大に取り組めます。</li> <li>➤ 食と農に関心のある地域住民やJ Aの事業利用者、活動参加者などを対象に、「農業振興の応援団」である准組合員の拡大に取り組めます。</li> <li>➤ 資産保全サポートセンターを中心に組合員の事業承継や相続等、くらしの課題に対して総合的な相談機能を発揮し、次世代の組合員加入や事業利用の促進に取り組めます。</li> </ul>
2.	持続可能な経営基盤の 確立・強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 令和2年度、3年度に実施した店舗等再編による効率化・機能集約戦略に続き、組合員目線に立った業務の見直しを進め、組合員・利用者の利便性向上と業務削減に取り組めます。</li> <li>➤ 業務削減により創出した経営資源を出向く業務（相談対応、農業振興、組合員との対話等）に再配分します。</li> <li>➤ 自己改革について、組合員との対話や実績、収支シミュレーション等を踏まえ、必要に応じて見直しを行うことで自己改革実践サイクル（PDCA管理）を確立します。</li> <li>➤ 遊休資産や老朽化・陳腐化した資産について、活用、賃貸、売却、取壊しなど、子会社との連携により様々な可能性の検討を行い、健全な財務基盤を形成します。</li> </ul>

## IV 第9次中期経営計画 – 部門別事業戦略 –

3	ガバナンス・内部統制の高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢理事会をはじめとするガバナンス体制の強化を進めるとともに、内部統制システム基本方針に基づきリスク管理体制を構築し、健全かつ適切な運用に努めます。</li> <li>➢将来にわたる収益性・健全性見通しに着目し、適時に経営改善を促す「JA版早期警戒制度」導入を踏まえ、モニタリングの強化と対話力を中心とした経営管理の機能向上を図ります。</li> <li>➢子会社を含めた全部署に対し無通告内部監査を実施するとともに、実務感覚と理論的背景が融合した、実態と乖離しないリスク・アプローチ監査を強化します。</li> </ul>
4	総合力発揮のための人材育成と部門間連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢組合員・利用者のために前向きなマインドで働き続けることができるよう、組織風土の醸成を図ります。</li> <li>➢地域に根差した事業・活動を行う組織として、活力ある職場づくりに取り組み、自ら主体的に行動し改革を実践する職員を育成します。</li> <li>➢階層別マネジメント研修等により管理者のマネジメント能力向上を図るとともに、必要な情報へのアクセス・共有環境を整えるなど、様々な対策により職員の離職防止に努めます。</li> <li>➢具体的な事案に対して管理部門が関与・主導することで部門間連携を実現し、成功体験を重ねることで日常業務の中への定着を目指します。</li> <li>➢事業活動等に関する課題を抽出し、改善施策を議論・検討するプロジェクトを恒常的に運用し、プロジェクトメンバーの資質向上と経営陣への提言等を通じた組織改革を進めます。</li> </ul>

### ■部門間連携による総合力の発揮



# Ⅳ 第9次中期経営計画 – 実践管理 –

## 4. 第9次中期経営計画の実践管理

豊かな農業と地域のきずなを次世代へつなぐ、というめざす姿の実現に向けて、今後3か年（令和4年度から令和6年度）の取組むべき事項を着実に実践します。また、JAグループ愛媛では、不断の自己改革の実践にあたり、農業者の所得増大に直結する指標である「販売品取扱高の拡大」を共通目標として取組みます。

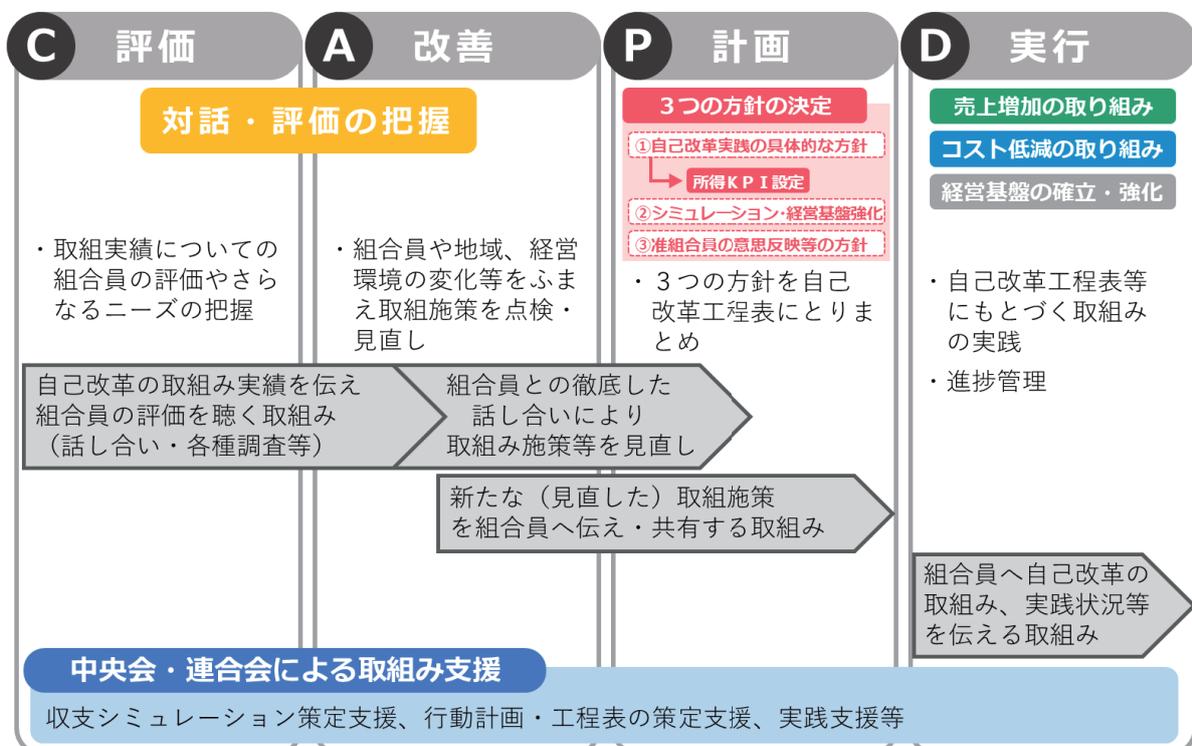
### （1）実践管理

組合員との対話を通じてニーズを把握したうえで、必要な実践方策を「自己改革工程表」としてとりまとめ、これを中期経営計画や事業計画の付属資料として総代会において決定し、自己改革の実践・進捗管理を行う自己改革実践サイクルに取組みます。

### （2）実践内容の情報発信と共有

不断の自己改革の取組み成果を自己改革工程表により見える化し、総代会や広報誌、Webサイト等で報告します。また、会合や出向く体制のなかで、担い手を中心とした組合員の評価を把握し、改善につなげます。

### ■PDCAを用いた実践イメージ



愛媛県農業協同組合中央会作成資料を一部加工

## V 事業取扱計画

### 営農部門

(単位:千円)

販売品販売高	令和4年度	令和5年度	令和6年度
米 麦 等	49,406	49,900	50,400
野 菜	369,715	388,200	407,610
果 実	16,895	19,430	21,370
花 卉 ・ 花 木	12,995	13,380	13,780
畜 産	277,450	254,950	254,950
産 直 市	681,300	717,000	755,000
合 計	1,407,761	1,442,860	1,503,110

生産資材供給高	令和4年度	令和5年度	令和6年度
農 機 具	226,200	226,200	226,200
飼 料 類	286,715	286,715	286,715
肥 料 類	143,370	143,370	143,370
農 薬 類	135,320	135,320	135,320
一 般 生 産 資 材	80,720	80,720	80,720
合 計	872,325	872,325	872,325

### 生活部門

生活資材供給高	令和4年度	令和5年度	令和6年度
生 活 資 材	80,000	75,000	70,000
食 販	49,000	48,500	48,000
住 宅	13,000	12,500	12,000
給 油 所	4,600	4,400	4,200
ガ ス	167,000	159,000	151,000
合 計	313,600	299,400	285,200

### 福祉部門

福祉	令和4年度	令和5年度	令和6年度
あったか荘川之江	47,322	47,795	48,273
あったか荘土居	67,401	68,075	68,756
あったか荘三島	66,178	66,840	67,508
訪 問 介 護	37,166	37,538	37,913
居 宅 介 護	24,480	24,725	24,972
合 計	242,547	244,972	247,422

### 金融部門

信用	令和4年度	令和5年度	令和6年度
貯 金	136,157,000	136,936,000	137,715,000
借 入 金	1,400,000	1,400,000	1,400,000
調 達 合 計	137,557,000	138,336,000	139,115,000
預 金	102,369,776	102,748,832	102,327,889
有 価 証 券	6,008,996	6,308,996	6,808,996
貸 出 金	27,600,309	27,700,252	28,400,195
運 用 合 計	135,979,081	136,758,081	137,537,081

### 共済部門

共済	令和4年度	令和5年度	令和6年度
長期共済保有高	260,469,650	248,368,080	236,266,510
長期共済新契約高	10,860,530	10,860,530	10,860,530

## VI 総合損益計画

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業 総 利 益	信用	971,384	930,937	922,753
	共済	514,600	497,715	476,604
	購買	168,134	184,004	179,974
	販売	114,368	124,000	125,240
	保管	670	670	670
	利用	16,293	16,202	16,112
	製造	3,770	3,732	3,695
	農作業受託	6,620	6,750	7,000
	育苗	11,112	9,735	9,509
	福祉	200,830	204,090	207,357
	その他	10	10	10
	指導	△ 12,494	△ 11,490	△ 11,490
	合計	1,995,296	1,966,355	1,937,435
事業 管理 費	人件費	1,336,964	1,323,594	1,310,358
	その他事業費 管理費	588,660	588,560	588,450
	合計	1,925,624	1,912,154	1,898,808
事業利益		69,672	54,201	38,627
事業外収益		189,800	189,500	189,200
事業外費用		31,800	31,600	31,400
経常利益		227,672	212,101	196,427
特別利益		2,000	2,000	2,000
特別損失		11,000	11,000	11,000
税引前当期利益		218,672	203,101	187,427

## 第9次中期経営計画 付属資料 – 自己改革工程表 –

J Aうまは平成28年より、組合員との対話に基づいて、「農業者の所得増大」「農業生産の維持・拡大」「地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革を実践してきました。

これまで、自己改革として愛媛さといも広域選果場の新設・運用および伊予美人のブランド向上に取り組んだほか、J Aファームうまとの連携による農作業受託の拡大、資産保全サポートセンターによるくらしの課題解決など、様々な取組みを進めてきました。これらの結果、平成30年末に実施した「J Aの自己改革に関する組合員調査」等において、多くの組合員から一定の評価と自己改革への一層の期待、総合事業の必要性などの声をいただくことができました。

今後とも、J Aうまが地域になくてもならないJ Aであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

### 自己改革を実践するための具体的な方針

1. 日々の訪問活動や座談会等と通じた組合員との対話を原点としてニーズを的確に把握します。
2. 「農業者の売上増加・コスト低減」につながる農業者目線で必要な取組みについて、目標及び実践具体策を設定し、改革の目的である所得増大や農業生産の維持拡大、地域の活性化を目指します。
  - ・中核的担い手や多様な担い手などを対象として、次のことを重点的に取組みます。【下線項目はK P I※として設定】
  - ア. 里芋集荷量維持による販売力の確保
  - イ. 産直市における販売高の拡大
  - ウ. 銘柄集約肥料の取扱い拡大・維持によるコスト低減
  - エ. 農業メインバンク機能の発揮（農業融資の強化）
  - オ. 農作業受託による労働力支援
  - ・地域の活性化に向けて、次のことを重点的に取組みます。【下線項目はK P Iとして設定】
  - ア. くらしの課題解決に向けた相談機能の強化
  - イ. イベント等開催による地域コミュニティの充実
3. 改革の取組みと成果について、組合員との対話を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、P D C Aサイクルを回し不断の自己改革を実践します。

※K P I…重要業績評価指標。組織目標を達成するための重要な業績評価の指標。

### 自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、ニーズ把握や改革の評価、実践事項の見直しなどに向けた正組合員との対話のみではなく、准組合員総代等を通じて「正組合員とともに地域農業や地域経済の発展を支える組合員」である准組合員の声も聴き、正組合員と准組合員が一体となったJ A運営を目指します。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である農業者の所得増大につながるよう活動します。

## 第9次中期経営計画 付属資料 – 自己改革工程表 –

### 自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取組み

管内農業について、農業経営体数は5年前と比較して16%（195経営体）程度減少し、農業産出額は平成26年の55.7億円から平成31年には42.9億円へと約13億円減少しています。当JAの販売品販売高についても、平成28年度の19億円から令和2年度には約15億円まで大幅に減少している状況です。

こうした情勢のなか、現状のまま事業改革を進めなかった場合の成り行きについてシミュレーションを実施したところ、将来の事業利益は大幅に悪化し赤字に転じる見通しとなりました。赤字の主な要因は営農経済事業にあり、営農経済事業の赤字が、運用環境の悪化等で利益が減少している信用共済事業の黒字額を上回る収支構造となっています。

今後、販売力の強化を通じた事業伸長や効率化による費用削減を一層進めることで、健全で持続性ある経営を確保することが大きな課題となっています。



# 第9次中期経営計画 付属資料 – 自己改革工程表 –

重点目標

成果指標

## 農業者の所得増大・農業生産の維持拡大

里芋集荷量維持による販売力の確保		令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>KPI：里芋集荷量</b>	想定：売上増加効果	2,000 t	2,000 t	2,000 t
令和6年度目標	2,000 t			
産直市における販売高の拡大		令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>KPI：販売品販売高（産直）</b>	想定：売上増加効果	681,300千円	717,000千円	755,000千円
令和6年度目標	755,000千円			
銘柄集約肥料の取扱い拡大・維持によるコスト低減		令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>KPI：集約肥料（3種）取扱数</b>	想定：コスト低減効果	16,500袋	16,500袋	16,500袋
令和6年度目標	16,500袋			
農業メインバンク機能の発揮による地域農業の活性化		令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>KPI：農業融資新規実行額</b>	想定：売上増加・コスト低減効果	75,000千円	75,000千円	75,000千円
令和6年度目標	75,000千円			

## 地域の活性化

くらしの課題解決に向けた相談機能の強化		令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>KPI：相談対応件数（資産保全サポートセンター）</b>		30件	40件	50件
令和6年度目標	30件			

## 経営基盤の確立・強化

出向く活動による営農経済事業の収支改善		令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>KPI：担い手への訪問活動による関係構築（地域TAC）</b>		ニーズ把握	密接な関係構築と 農業生産の拡大	
令和6年度目標	関係構築と農業生産の拡大			
財務安全性の確保		令和4年度	令和5年度	令和6年度
<b>KPI：自己資本比率</b>		14.01%	14.07%	14.25%
令和6年度目標	14.25%			

## 対話・意思反映

KPI：組合員訪問による対話人数（一斉訪問）		令和4年度	令和5年度	令和6年度
令和6年度目標	6,000人	6,000人	6,000人	6,000人
KPI：地区別組合員説明会 開催回数、出席人数		令和4年度	令和5年度	令和6年度
令和6年度目標	10回、300人	12回、250人	10回、270人	10回、300人

# JAうま 第9次中期営農振興計画書

## 令和4年度～令和6年度



# 第9次中期営農振興計画 2022～2025

## 1 うま農業のビジョン

「持続可能な農業・豊かで暮らしやすい地域共生社会の実現」

## 2 重点目標

### 次世代へつなぐ食料・農業基盤の確立

- ① 地域農業を支える担い手の確保・育成に取り組むとともに、担い手の多様なニーズに応じた伴走支援に取り組みます。
- ② 生産トータルコストの低減に引き続き取り組むとともに、持続可能で環境負荷を低減する農業生産の実践に取り組みます。
- ③ 里芋を中心とした共販体制の整備に加え、産直市の生産販売体制の強化により農業所得の増大を図ります。

## 3 重点実施事項

### (1) 次世代の担い手の育成支援

- ① 新規就農者等の確保・育成・定着支援
  - ・行政等関係機関と連携した支援体制により、新規就農者の育成に取り組めます。
  - ・営農・金融部門が連携して訪問活動を実施し、融資・営農技術・情報提供等の支援を行ないます。
- ② JAファームうまによる担い手の育成・支援
  - ・新規就農者の研修や雇用就業者の育成・確保に取り組めます。
  - ・農業経営の持続性を確保するため、地域との話し合いを通じて、貸借・受託契約を進めるなど、農地の維持・利用増進に取り組めます。
- ③ 多様な農業形態に対応する労働力支援
  - ・農作業受託による労働力確保、県・市と連携したマッチング支援、農福連携等により担い手の生産性の確保を図ります。

## (2) マーケットインに基づく販売強化

- ① 生産・販売事業の強化
  - ・里芋広域選果場を核として、J A域を超えた広域選果体制を整備し、集出荷経費の縮減および産地販売力の強化に取り組み、農家所得の向上を図ります。
  - ・伊予美人の広域での栽培技術の平準化を行ない、品質向上と安定的なロットの確保により産地の維持・拡大を図ります。
- ② J A農産物直売所を通じた地産地消の促進
  - ・多様なニーズに応じた流通・販売の仕組みを構築するとともに、出荷者向けの営農指導体制の強化や各種講習会の開催により、出荷者の生産拡大と店舗の品揃えの充実を図ります。
  - ・高齢化による出荷者の減少をふまえ、新たな出荷者の掘り起こしに取り組みます。
  - ・野菜宅配事業を拡大し、一般消費者の定期的な購入層を増加させることにより、生産者の生産活動の安定化を図ります。
- ③ 直接販売体制の強化
  - ・地域農産物の魅力を前面に打ち出し、拡大するインターネット市場を通じた販売強化に取り組みます。
  - ・実需者への直接商談など、新たな販路開拓を通じて農業者の所得増大に取り組みます。

## (3) 持続可能な農業の振興

- ① 生産トータルコストの低減
  - ・肥料の銘柄集約やジェネリック農薬の採用、予約率向上により調達コストの引き下げによる農業者の所得向上を図ります。
  - ・マルチ資材等、県下J A一括取りまとめや競争入札により、仕入れ価格の低減に取り組みます。
  - ・肥料・農薬の実用化試験を継続的に実施し、低価格肥料の導入や省力施肥技術などの普及・拡大に取り組みます。
- ② 環境負荷に配慮した農業の確立
  - ・持続可能で環境負荷を低減する農業生産を実践するため、化学肥料から有機肥料への転換や土壌診断に基づく適正施肥に取り組みます。
  - ・安全な農畜産物の生産や環境負荷に配慮した農業への貢献に向け、環境負荷低減に資する新たな技術の開発・普及に取り組みます。

- ③ 鳥獣被害や耕作放棄地の低減に向けた取り組み強化
  - ・有害鳥獣の捕獲や防護柵等の整備に対する補助など、行政・関係機関等と一体になって取り組みます。
  - ・農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積や、JAファームやオペレーター部会による農作業受託作業により、耕作放棄地の低減に取り組みます。

#### (4) 営農・経済事業体制の強化

- ① 営農・経済事業の強化に向けた体制づくり
  - ・営農・経済事業の強化による収支改善をめざすため、業務内容の見直しを行ない、組合員の多様なニーズへの対応強化や事務プロセス改善による効率化に取り組みます。
  - ・農業者の所得向上や農業生産の拡大を支援するため、営農経済部門の全体戦略の企画検討、産地振興等を担う営農指導員の中核的職員の育成に努めます。
  - ・営農指導員と行政等関係機関が一体となった支援体制の強化を図ります。
- ② 営農指導員のキャリアアップによる生産指導の強化
  - ・営農指導員資格認証制度を利用した計画的な人材育成や効果的な経済店舗への人員配置により、迅速な生産者対応に努めます。
  - ・営農指導員は専門的かつ高度な知識・技術の習得のため、研修会講習会への参加・篤農家での現地研修によりレベルアップを図ります。
- ③ 出向く営農体制の構築
  - ・経済センターに地域担当TACを配置し、営農や資材の情報提供や相談等の巡回活動により、出向く体制を強化し農業者に対する総合的な支援に取り組みます。
  - ・地域TACは担い手専任TACと連携し、病虫害の早期防除の呼び掛けや効果的な薬剤・肥料の提案を通じ、生産量の向上を図り農家所得の増大に繋がります。

## 4 品目別栽培振興方針

### 【水稲】

J A うま管内の水稲作付面積は、680 ha(令和3年)で10年前より100 ha以上減少し、以降も農地の宅地化・高齢化や後継者不足による耕作放棄地の増加等により減少傾向が続いています。この現状を改善するため、収益性の高い品種の導入や肥培管理・病害虫対策の徹底による1等米比率の向上により、栽培面積の維持を図ります。また生産コストの軽減と学校給食米の品質向上・販売拡大により農家所得の増大を図ります。

- ・栽培講習会や圃場巡回による施肥・防除の徹底で1等米比率の向上を図ります。
- ・受託組織による労働力支援や共同乾燥施設の整備を行ないます。
- ・低価格資材の提供等による生産コストの軽減を図ります。
- ・多収穫米や有望品種(ひめの凜等)の導入による反当収益の増収を図ります。
- ・産直市での販売を強化し、農家所得の増大を図ります。



### 【麦・大豆】

愛媛県産の裸麦は全国1位の生産量を誇るが、豊作年が続く需給バランスが崩れ供給過多となっています。当地域においては、小麦の生産が中心であるため影響は少ないが、売れる品種への転換が必要です。大豆についても実需者から品質向上への要望が強い状況であります。

- ・実需者の要望に応え品種の転換を図り、契約による全量販売を行ないます。
- ・栽培管理の徹底による高品質・安定生産に取り組めます。



## 【里芋】

四国中央市を代表する特産作物であり、愛媛県下最大の生産量を誇ります。高齢化と後継者不足により生産者数は減少傾向にあるが、全期マルチ栽培の普及により1戸の栽培面積が拡大し、面積は微減に留まっています。価格はここ数年安定しており、農家経営の核となる主力品目であることから、マルチ掛けや植え付け等の作業支援や病害虫防除の徹底、販売体制の強化により農家所得の増大及び栽培面積の拡大を図ります。

- ・疫病、乾腐病対策における防除の徹底により品質向上を図ります。
- ・栽培講習会や営農指導員の定期巡回及び栽培管理指導により、栽培技術の平準化を図り販売単価の底上げを図ります。
- ・JAファームうまによる植付け・収穫支援により作付面積の拡大を図ります。
- ・広域選果場の体制を整備し荒かぎでの出荷等、農家の労力を軽減することにより出荷量の増大を図ります。
- ・全農えひめと連携し、広域での販促活動を通じて伊予美人ブランド強化・新規販売先の開拓を進めます。
- ・プラスチックを使用した被覆肥料殻（水稻・里芋一発肥料）の流出による環境への影響に考慮し、生産者へ適正な使用方法の周知や代替肥料の実用化試験を行ない、将来プラスチックを使用した被覆肥料に頼らない農業に向け取り組みます。



### 愛媛さといも広域選果場

JA枠を超えた広域選果場として、東予地区の系統共販率の向上と生産面積の拡大と県本部による生産から販売を一元化することで、生産者の所得向上を目的に2019年3月より稼働しています。

## 【山の芋】

四国中央市の特産作物であり古くから栽培されてきた品目ではあるが、需要や価格の低迷・栽培者の高齢化や機械化が進まないことによる作業効率の悪さ等により、里芋にシフトする生産者も増え栽培面積は激減しています。今後は、産地維持や価格底上げのために一般消費者や小売店への直接販売を強化するとともに、労力軽減に向けた栽培方法確立に向け取り組みます。

- ・一般消費者への知名度アップのため、各種イベントやメディアを通じて、宣伝活動を行ない「やまじ丸」ブランドの強化を図ります。
- ・ネット販売や小売店等、加工以外の販売先を開拓します。
- ・マルチ栽培等、省力栽培技術の確立により、労力軽減を図ります。



## 【その他野菜】

令和3年現在、JAうまでの共販出荷品目（キャベツ・ブロッコリー・一寸蚕豆）については減少傾向にあります。その他の品目については産直市への個人出荷が中心となっていることから、今後は産直市での取扱品目・数量の増加を図り、生産者の生産意欲向上・所得向上に繋がる活動に取り組みます。

- ・産直市・学校給食への取扱い拡大を図ります。
- ・産直市会員向け講習会や個別訪問を通じ、栽培品目や植付け時期の提案を行ない産直市への周年安定出荷量確保を図ります。
- ・宅配サービス「もぎたてボックス」の利用者拡大により、地元農産物のPRに繋げ、産直市新規顧客の増大を図ります。



## 【花木類】

シキミについては、中山間部を中心に古くから栽培され、品質も良く市場や産直市での評価も高く安定的に販売されています。ピットスポラムについても市場からの注文が多く、近年栽培を始めたユーカリも含め、花木類については需要がある品目であることから、面積拡大に取り組めます。

- ・講習会や圃場巡回により栽培技術の向上を図ります。
- ・多様な推進による新規栽培者の確保を行ない、栽培面積の拡大を図ります。
- ・需要に応じた品種構成と出荷形態の対応により、単価の向上を図ります。



## 【茶】

四国中央市における茶は、昭和29年に旧新宮村に「やぶきた」を導入したことをきっかけに、村の基幹産業として産地育成が始まり嶺南地域を中心に産地が形成され、愛媛県の生産量の約7割を占める県下有数の産地となっているが、高齢化や担い手不足により生産量は減少傾向、販売額も家庭での需要減を背景に減少傾向にあります。今後はうま茶振興協議会と連携しながら、労働力不足解消、販売先の開拓に努めます。

- ・四国中央市統一ブランド茶「結の霧ひめ」による産地のPRを行ない、新たな販路の拡大を図ります。
- ・茶園の実態調査を行ない、優良茶園の重点的かつ集約的栽培を図ります。
- ・うま茶振興協議会と連携し、短期アルバイトや人材派遣等、労働力確保のための人材確保育成を図ります。



### 【柑橘類】

温暖な瀬戸内の気候により愛媛県の柑橘生産量は日本一であるが、JAうま管内においては、温州みかんの市場出荷は無くほぼ加工用で面積も減少していますが、紅まどんなど甘平の出荷量は増加しています。しかしながら、県下全域でも出荷量が増加しており、ハウスもので糖度が安定し、品質が良いものでなければ販売も厳しくなっています。

- ・栽培講習会及び定期巡回により、施肥・防除・剪定等基本技術の向上を図ります。
- ・雨よけハウスやマルチ資材の被覆の推進を行ない、高品質果実の安定生産による販売力強化を図ります。
- ・産直市や学校給食への取扱いを拡大するなど、販路の多様化を進めます。



### 【キウイフルーツ】

愛媛県が生産量日本一の落葉果樹であり、四国中央市でも栽培が盛んであります。近年かいよう病の被害が甚大で生産量も減少しましたが、JAうまで取り扱っている品種（ヘイワード）については、抵抗性の高い品種であり被害も少なく、安定的に出荷が来ています。

- ・定期巡回による受粉、水管理、病虫害防除等の基本管理の徹底を行ない、高品質果実の生産に取り組みます。
- ・出荷量増加に対応するため、出荷用10kgコンテナ購入を検討します。
- ・選果機の老朽化に対応した、修理・導入の検討を行ないます。



営農類型の目安【栽培面積と所得】

※四国中央農業指導班試算表

(1) 50万～100万円類型

品目名	茶	シキミ				合計
面積(a)	20	20				40
粗収益(円)	504,000	700,000				1,204,000
所得(円)	302,400	356,000				658,400

品目名	水稲	ソラマメ	温州みかん	紅まどんな		合計
面積(a)	20	5	10	3		38
粗収益(円)	176,000	170,000	300,000	420,000		1,066,000
所得(円)	61,600	68,000	180,000	336,000		645,600

品目名	水稲	産直	里芋			合計
面積(a)	20	10	10			40
粗収益(円)	176,000	560,000	600,000			1,336,000
所得(円)	61,600	336,000	390,000			787,600

(2) 100万～200万円類型

品目名	水稲	里芋	山の芋			合計
面積(a)	30	15	10			55
粗収益(円)	264,000	900,000	675,000			1,839,000
所得(円)	92,400	585,000	405,000			1,082,400

品目名	水稲	里芋	産直			合計
面積(a)	30	20	20			70
粗収益(円)	264,000	1,200,000	1,120,000			2,584,000
所得(円)	92,400	780,000	672,000			1,544,400

品目名	水稲	産直	温州みかん	紅まどんな	甘平	合計
面積(a)	25	5	20	5	5	60
粗収益(円)	220,000	280,000	600,000	700,000	625,000	2,425,000
所得(円)	77,000	168,000	360,000	560,000	468,750	1,633,750

(3) 200万～300万円類型

品目名	水稲	里芋	温州みかん	中晩柑	紅まどんな	合計
面積(a)	50	20	20	10	5	105
粗収益(円)	440,000	1,200,000	600,000	430,000	700,000	3,370,000
所得(円)	154,000	780,000	360,000	258,000	560,000	2,112,000

品目名	水稲	里芋	山の芋	ブロッコリー	産直	合計
面積(a)	60	30	10	20	5	125
粗収益(円)	528,000	1,800,000	675,000	780,000	280,000	4,063,000
所得(円)	184,800	1,170,000	405,000	429,000	168,000	2,356,800

品目名	水稲	里芋	山の芋	産直	イチジク	合計
面積(a)	70	30	15	10	5	130
粗収益(円)	616,000	1,800,000	1,012,500	560,000	414,000	4,402,500
所得(円)	215,600	1,170,000	607,500	336,000	248,400	2,577,500

(4) 認定農業者類型

品目名	水稲	温州みかん	中晩柑	紅まどんな	甘平	合計
面積 (a)	40	60	20	10	10	140
粗収益 (円)	352,000	1,800,000	860,000	1,400,000	1,250,000	5,662,000
所得 (円)	123,200	1,080,000	516,000	1,120,000	937,500	3,776,700

品目名	水稲	里芋	山の芋	ブロッコリー		合計
面積 (a)	120	80	20	10		230
粗収益 (円)	1,056,000	4,800,000	1,350,000	390,000		7,596,000
所得 (円)	369,600	3,120,000	810,000	214,500		4,514,100

品目名	水稲	里芋				合計
面積 (a)	200	150				350
粗収益 (円)	1,760,000	9,000,000				10,760,000
所得 (円)	616,000	5,850,000				6,466,000

品目名	水稲	麦	里芋			合計
面積 (a)	500	150	100			750
粗収益 (円)	4,400,000	1,275,000	6,000,000			11,675,000
所得 (円)	1,540,000	637,500	3,900,000			6,077,500

(5) 産直・学校給食用類型 (品目組み合わせ周年表)

品目	収量 (kg/1a)	単価 (円/kg)	生産額 (円)	所得 (円)
柑橘 (中晩柑)	150	380	57,000	25,650
イチジク	150	692	103,800	62,280
ビワ	50	741	37,050	22,230
青ネギ	220	580	127,600	76,560
白ネギ	300	367	110,100	66,060
タマネギ	650	73	47,450	28,470
キャベツ	450	102	45,900	27,540
白菜	800	70	56,000	33,600
ブロッコリー	120	398	47,760	31,044
レタス	300	147	44,100	24,255
ホウレン草	200	532	106,400	63,840
コマツナ	510	295	150,450	90,270
シュンギク	300	602	180,600	108,360
大根	750	94	70,500	42,300
かぶ	200	246	49,200	29,520
ニンジン	450	146	65,700	39,420
ジャガイモ (秋作)	350	168	58,800	35,280
なす	800	335	268,000	160,800
きゅうり (夏秋)	800	324	259,200	155,520
枝豆	120	527	63,240	37,944
サヤインゲン	110	1,103	121,330	72,798
一寸ソラマメ	140	260	36,400	21,840
スイートコーン	150	275	41,250	24,750

※単価：2021 松山中央卸売市場平均金額





JA（農業協同組合）は、食と農を基軸とする地域に  
根ざした「協同組合」です  
組合員の一人ひとりが力を合わせ、みんなの願いを  
かなえていく組織です



耕そう、大地と地域のみらい。